

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 西川 君一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 西川 君一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,383,868		2,401,217		9,618,534
経常利益 (千円)		100,514		93,982		440,122
四半期(当期)純利益 (千円)		84,687		63,293		246,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		107,840		6,155		370,614
純資産額 (千円)		5,549,513		5,745,747		5,812,234
総資産額 (千円)		7,353,783		7,496,917		7,545,655
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		10.49		7.84		30.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		75.5		76.6		77.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな景気回復が見られましたものの、解決の目処が立たない欧州金融危機や長期にわたって続く円高の影響もあり、景気の先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ビルメンテナンス・警備業界におきましても、不安定な経済情勢において企業業績の動向や個人消費・所得環境も不透明な状況が続く中、同業者間における業務獲得競争は新規物件、既存物件を問わず、ますます激化しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、各事業において新規業務、スポット業務や既存顧客からの追加業務の獲得を目指し、積極的に営業活動を展開いたしました。

その結果、東京都内の大学においては清掃業務を、名古屋地区及び関西地区においては百貨店の警備業務を新規受注いたしました。また、既存のお客様より神奈川県内の商業施設の設備修繕業務を受注いたしました。しかしながら、新規業務立ち上げに係る先行費用の増加に加え、仕様変更や減額の要請ならびに解約も発生いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、24億1百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益6千5百万円(同16.9%減)、経常利益9千3百万円(同6.5%減)、四半期純利益6千3百万円(同25.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理(日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃)、衛生管理(空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理)、設備管理(各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベータ等の保守整備及び法定点検)、建設業工事(ビルの設備に関する工事全般)及びその他の業務(指定管理者業務、ホテルの客室等整備、クリーンルーム清掃、厨房・調理場のサニテーション)等、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう幅広く請負業務を行っております。

大学の清掃業務などの新規物件や既存物件の設備改修を受注いたしましたものの、解約や契約変更が発生した影響もあり、売上高は17億1千2百万円(前年同四半期比0.6%減)となり、セグメント利益(経常利益)は2億6千5百万円(同0.7%減)となりました。

警備事業

当事業では、多数の人が利用する百貨店・オフィスビル・駐車場などにおける常駐警備や、設置している監視カメラ・警備機器による機械警備のほか、保安警備・工務警備の請負などを主たる事業としております。

新規物件の獲得を目指して提案営業を推し進めましたところ、百貨店における警備業務を受注することができました。その結果、売上高は6億3千2百万円(前年同四半期比3.5%増)となり、セグメント利益(経常利益)は7千2百万円(同6.7%増)となりました。

その他

上記2事業のほか、人材派遣事業・賃貸ビル事業・コールセンター事業・倉庫事業などを行っております。

人材派遣事業において一部解約が発生いたしましたものの、コールセンター事業において業務を拡大することができました。その結果、売上高は5千5百万円(前年同四半期比14.7%増)となり、セグメント利益(経常利益)は1千3百万円(同23.1%増)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加して41億5千9百万円となりました。これは主として、有価証券が2億円増加した一方で、現金及び預金が7千3百万円、受取手形及び売掛金が5千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少して33億3千7百万円となりました。これは主として、土地が4千1百万円増加した一方で、投資有価証券が8千4百万円、投資その他の資産その他の長期預金が1億円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加して10億1千4百万円となりました。これは主として、流動負債その他の未払費用が1億7千5百万円増加した一方で、賞与引当金が8千8百万円、買掛金が7千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少して7億3千6百万円となりました。これは主として、負ののれんが1千1百万円、固定負債その他の長期未払金が1千万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少して57億4千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が5千7百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,310	2,638,038
受取手形及び売掛金	943,555	885,862
有価証券	200,000	400,000
商品及び製品	17,237	16,820
原材料及び貯蔵品	21,620	25,472
その他	177,569	194,949
貸倒引当金	1,733	1,619
流動資産合計	4,069,559	4,159,523
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	831,226
その他(純額)	531,279	522,303
有形固定資産合計	1,321,439	1,353,530
無形固定資産		
のれん	31,500	27,562
その他	9,340	8,308
無形固定資産合計	40,840	35,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,520	1,039,120
その他	993,745	912,322
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,113,816	1,947,993
固定資産合計	3,476,096	3,337,393
資産合計	7,545,655	7,496,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,021	168,488
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	27,397	33,373
賞与引当金	141,205	52,468
その他	489,692	710,511
流動負債合計	950,316	1,014,841
固定負債		
退職給付引当金	401,390	406,648
負ののれん	114,668	103,108
その他	267,045	226,571
固定負債合計	783,104	736,327
負債合計	1,733,420	1,751,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,993,368	4,984,019
自己株式	267,760	267,760
株主資本合計	5,571,117	5,561,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,117	183,979
その他の包括利益累計額合計	241,117	183,979
純資産合計	5,812,234	5,745,747
負債純資産合計	7,545,655	7,496,917

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,383,868	2,401,217
売上原価	2,096,531	2,112,113
売上総利益	287,336	289,103
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,963	56,393
賞与引当金繰入額	8,868	9,336
のれん償却額	3,937	3,937
その他	149,134	154,263
販売費及び一般管理費合計	208,903	223,930
営業利益	78,433	65,173
営業外収益		
受取利息	2,366	1,584
受取配当金	4,547	5,648
負ののれん償却額	11,560	11,560
匿名組合投資利益	-	6,200
雑収入	4,796	4,886
営業外収益合計	23,271	29,879
営業外費用		
支払利息	1,182	1,056
雑損失	8	14
営業外費用合計	1,190	1,070
経常利益	100,514	93,982
特別利益		
退職給付制度終了益	21,151	-
特別利益合計	21,151	-
特別損失		
固定資産廃棄損	62	164
特別損失合計	62	164
税金等調整前四半期純利益	121,602	93,817
法人税等合計	36,914	30,524
少数株主損益調整前四半期純利益	84,687	63,293
四半期純利益	84,687	63,293
少数株主損益調整前四半期純利益	84,687	63,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,152	57,138
その他の包括利益合計	23,152	57,138
四半期包括利益	107,840	6,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,840	6,155

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	14,315千円	13,123千円
のれんの償却額	3,937千円	3,937千円
負ののれんの償却額	11,560千円	11,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,642	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,723,538	611,552	2,335,091	48,776	2,383,868		2,383,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,723,538	611,552	2,335,091	48,776	2,383,868		2,383,868
セグメント利益	267,267	68,408	335,676	11,219	346,896	246,381	100,514

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 246,381千円には負ののれん償却額11,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 257,942千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,501	632,788	2,345,290	55,927	2,401,217		2,401,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,712,501	632,788	2,345,290	55,927	2,401,217		2,401,217
セグメント利益	265,299	72,966	338,265	13,816	352,082	258,099	93,982

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 258,099千円には負ののれん償却額11,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 269,660千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円49銭	7円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,687	63,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,687	63,293
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,599	8,071,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 1 日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。